

2026年の世界

瓦解する国際秩序と日本の選択肢

佐橋 亮
東京大学東洋文化研究所教授

2026.1

今の世界をどう見るべきか

- トランプ政権の**独特な世界観と勢い**は確か
 - アメリカ第一（MAGA）運動は「トランプ第一」に融通無碍に変化
 - 軍事主義に手を伸ばしたが（従来の）霸権戦略への回帰ではない
 - ドンロー主義は勢力圏構想に他ならない
 - 国際秩序、法や規範への無関心 リベラルな帝国から、むき出しの帝国主義へ
 - 焦点が経済であることは変わらないが、司令塔なき経済安保
 - 同盟国へのSC要求、外国人政策の行き過ぎ
- 戦後国際秩序、冷戦後の国際秩序の終わりを**早送り**で →日本はどうすべきか
 - 「**米国のいない世界**」は拡大、各国も中国寄りにヘッジングポジションを確保
 - 国際協調は弱く、国際制度（法規範）が国家を拘束できない

「力による 平和」とは 何か？

ピースメーカー（平和の創
造者）？

仲介外交に成功例の一方、
中東、ウクライナへの対応
は未完





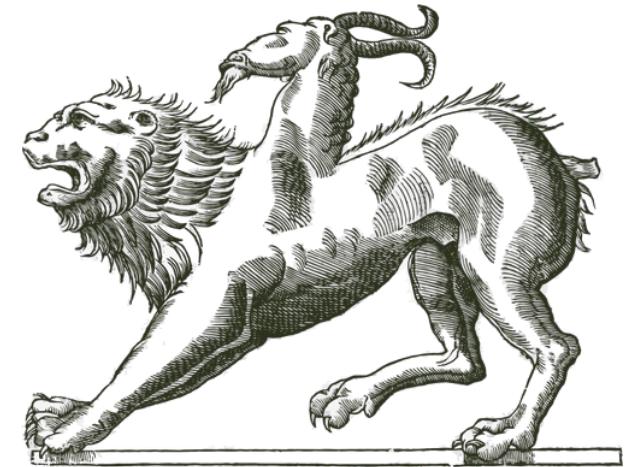
NEW BALANCE OF POWER

YOU'RE
SUPPOSED TO
BE AT THE
OTHER END



米中対立はどうなるのか

- ・バイデン政権に存在した「遠慮」
- ・トランプ政権では主題は経済
- ・対中交渉派、経済タカ派、安全保障タカ派、文明的対決論などの混在（キメラ化）
- ・圧倒的大統領（交渉派）の存在感



米中交渉の見方

- 25.4月解放の日～5月：初戦におけるトランプ政権側の実質的敗北
- 相次いだ閣僚級協議：小出しの成果演出に終始
- 25年10月 慶州・米中首脳会談：水面上で関係安定化を続けること
に明確な合意
- 今後も「ディール」を目指した交渉期間中は**ジグザグ走行になり得る**。下向きの場合に厳しい対抗措置やカードのチラ見せもあり得る
- (スモール)ディール完成後や、交渉破綻がいつ起きるのか

アジア情勢への影響

- ・ **台湾**：トランプ政権内には台湾防衛派とそれ以外が存在 最近の台湾武器売却で潮目が変わったわけではない
- ・ **米朝交渉**：交渉実施の見込み高い（次のチャンスは26年4月前後）が、北朝鮮は露朝関係を背景に強気、優位に交渉進めたい
- ・ **韓国**：戦時指揮統制権問題や在韓米軍の機能に関する議論。李在明政権は対米関係維持に必死だが…
- ・ 南シナ海問題含め、ASEANへの関心薄い（国務省やNSCは人員の大幅削減）
- ・ アジアでもっとも抑制的な戦略が発揮されているのではないか(R. Smith 2026)

同盟の役割は？

- **手段としての同盟**

- × モラリスト
- × 秩序のための対等なパートナー
- 米国経済への貢献と「経済安全保障」を共に求める (**二重の負担**)
- 対中関税・経済安保での共同歩調の要求も強まれば追加的負担
- 防衛予算増加圧力も本気
- Mil-Mil協力は盤石だが…



底線思考の重要性

- ・最悪を考え、正常化バイアスを破る**底線思考**の重要性
- ・トレンド以上の、悪いシナリオを考える（悪魔の代弁者）
- ・アメリカがイラン、中国といった国を過度に敵視し、ロシアには（結局のところ）甘く、北朝鮮に武力の脅しも辞さないもシナリオ
- ・米中交渉と台湾カード、米朝対話の破綻による危機、米中露「三国協商」、ベネズエラ攻撃などもシナリオ
- ・戦争だけがシナリオではなく、ビジネスにとってはその前段階がヨリ重要

これまでの国際秩序（概念論）

- 第二次大戦後の国際秩序 **×**
 - ①米市場／多国籍企業 ②ドル ③同盟／核兵器
 - 大国主導で人権や自由貿易に関する秩序も成立
- 冷戦終結後の秩序 **×**
 - リベラルな覇権秩序の成立・第三の道としての統合・中露の参画

→自由主義の拡大（価値観の収斂）、グローバル化の進展への期待は暗礁

→これから：衆目が一致するような先導国は不在となり、「米国のいる世界」
「米国のいない世界」への分断、地域化の進展等が予測される

2026年 何に備えるべきか

- ・米中関係の「取引」と「急転直下の対決モード」
- ・米朝首脳会談と「急転直下の対決モード」
- ・ウクライナをめぐる交渉妥結と米欧関係の軋み
- ・グリーンランドと米欧関係の破綻
- ・中南米での「2四目のどじょう」
- ・イランへの強硬姿勢
- ・国際組織、援助体制等への「完全なグッドバイ」

日本が直面する状況

- 主権回復、日米安全保障体制以来、日米両政府が世界観でこれほどまで一致しないことは初めてではないか
- さらに自らの行動を国際法で正当化しないアメリカは、たとえばイラク戦争時とも異なる。「**正しくないアメリカ**」に加え、「**国際秩序を率先して傷つけているアメリカ**」になりつつある。中露など権威主義国による秩序への挑戦と並行してそれが起きている。
- それでも、日本の選択肢は限られている。高度な軍事協力を有するアメリカ、安全保障パートナーとはパワーを「**かけ算**」で高められる。独力で安全を確保するコストは財政的にも、外交的にも極めて高い。グローバル経済における日本の利益を考えても、アメリカの存在が希薄でも、ルールベースの秩序を維持するしかない。

日本に必要な戦略原則

- ・米国とは拡大抑止を含む同盟強化を進め、コストが受容できる範囲まで経済協力を推進する
- ・他方で、戦略的**自律性**を安全保障、経済の両面で高めていく
- ・欧州諸国やカナダ、韓国、豪州などの先進国、さらにグローバルサウス諸国の一員をくわえた国際協調を制度化する。国際組織及び援助体制を維持するための協力を積み増す
- ・日本経済、財政と両立可能な防衛力の整備、防衛産業育成や科学技術基盤への投資
- ・経済的威圧に脅かされない重要物資の確保
- ・重要インフラ、選挙干渉対策を含む国土防衛の拡充
- ・新たな防衛支出や経済安保、国際協力に対応できる国内支持・合意形成
- ・周辺国との最悪の事態回避のためのチャンネル維持

日本に必要な自律性

- しかしそれは（対米）**自立**なのか？
- プランA+とプランBの違いに無自覚な論者、意図的に混在させる政治家
- これから最大の争点に 例としての核武装発言
- 「プランBを持たないことがリスク」 (Gordon & Karlin 2026)ではなく、
プランAとBとの論戦が今後の最大の課題である

佐橋 亮（東京大学東洋文化研究所教授）

- ・国際基督教大学教養学部卒。東京大学大学院博士課程修了、博士（法学）。専攻は国際政治学、特に米中関係、東アジアの国際関係、国際秩序論。オーストラリア国立大学博士研究員、東京大学特任助教、神奈川大学教授を経て2019年4月東京大学東洋文化研究所准教授、2025年1月より同教授。土地等利用状況審議会委員、科学技術外交推進会議委員、日本国際政治学会理事、日本国際交流センター理事、経団連総合政策研究所上席客員研究委員、カーネギー国際平和財団非滯在研究員、読売新聞読書委員、全米アジア研究所諮問委員等を兼ねる。これまで、スタンフォード大学、ウィルソン国際学術センター、ソウル国立大学等で客員研究員、経済産業研究所にてファカルティフェローを歴任。著書に『米中対立：アメリカの戦略転換と分断される世界』（中央公論新社）、『共存の模索 アメリカと「2つの中国」の冷戦史』（勁草書房）、編著書に『世界の岐路をよみとく基礎概念』（岩波書店）、『冷戦後の東アジア秩序』（勁草書房）、『トランプのアメリカ』『バイデンのアメリカ』（ともに東京大学出版会）など。

Email: sahashi@ioc.u-tokyo.ac.jp

X (Twitter): @ryo384_ir

<https://researchmap.jp/read013384>